

A・マディソン

『西側諸国における経済成長』

Angus Maddison, *Economic Growth in the West, Comparative Experience in Europe and North America*, New York & London, 1964, 246 pp.

持田 恵三

この十数年の日本資本主義の高度成長は目覚ましいものがあった。この原因についてはいろいろながいわれている。そしてこの数十年来の成長率の鈍化、今後の見通しについても多くの見解がある。しかしこの一九五〇年代の高度成長は必ずしも日本ばかりの現象ではなかったことも周知のところである。E・E・C諸国の発展もまた注目を集めた。つまり五〇年代は、アメリカ、イギリス、ベルギー等を除く進んだ資本主義国において、程度の差はあれ、それぞれの歴史的な成長の経験に照らして高度な成長がみられたのである。これら諸国の発展は何故なのか、そこに共通の性格があるのではなからうか、同じ資本主義国でもアメリカ、イギリスは何故これに加わっていないのか、

といった疑問は当然多くの経済学者が抱くところである。本書はこの疑問に実証的に答えようとしている。ただしここでは北米と西欧の二二カ国が取り扱われ、日本は対象から除かれている。しかしE・E・C諸国の発展の秘密は日本にとってもその高度成長の理由をとくことになるであろう。なお著者は長らくO・E・C・D、O・E・E・Cに勤務するエコノミストであり、その高度成長を直接に眺め、その資料をもっともよく利用しうる地位にある人である。

著者はその観察の範囲を、ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリー、オランダ、ノールウェイ、スエーデン、スイス、アメリカ、カナダの二二カ国と、その一八七〇—一九六〇年の九〇年間に括げる。この期間の前半、一八七〇—一九一三年の間の一二カ国平均成長率は二・七％であり、アメリカが四・三％ときわだった高さをしめた。一九一三—五〇年の間には、各国平均成長率は一・九％と低いがとくにドイツ、イタリー、フランスの大陸三大国は一％内外の低さであり、アメリカ、カナダは三％に近い。一九五〇—六〇年代は各国平均成長率は四・二％と高く、そのなかで西ドイツ七・六％、イタリー五・九％、フランス四・四％、オランダ四・九％というE・E・Cグループと、アメリカ三・二％、イギリス二・六％、ベル

ギー二・九%という低成長率グループとの分裂が目立つのである。人口においてもアメリカ、イギリスの停滞に比しフランス、スイス等はかつてない増加率を示した。このような傾向は生産性の動向にもあらわれている。一八七〇—一九五〇年の間に、アメリカは生産性においてヨーロッパを引きはなし、ほぼ倍の水準に達していたのが、五〇年代にはヨーロッパの発展がその差を縮小しているのである。

この五〇年代の成長は一つは戦後の回復過程であった。事実フランスの賃銀水準が一九三六—七年の実質水準に達したのは一九五二—四年であった。<sup>(1)</sup>しかし勿論この成長はそれだけではない。この高度成長の特徴は需要の継続的な拡大にあり、その高水準は低い失業率によって証拠立てられる。さらにこの間の特色をなす物価の絶えざる上昇も、一見したところ需要の継続的な強さを示す。さらにこの成長過程が景気後退を事実上持たなかったことも一つの特徴であった。G・N・Pがビーク時より落ちた年はなかった。アメリカでは四九、五四、五八年はビークを下廻り、戦前には各国とも何回もその経験を持ったのである。

この時期の生産性の発展には三つの要素がある。(1) 回復過程、(2) 停滞期に集積された偽装失業の排除、(3) 過去の投資機会の無視から生じたアメリカとヨーロッパの生産性水準の差

の縮小である。(1)はドイツ以外では問題にならない。(2)は大陸諸国では重要である。(3)はそれ自体では生産性の発展の源泉ではなく投資と共に開発されるべき機会である。

アメリカとヨーロッパの生産性の差の縮小の一つの理由は、需要の増加がヨーロッパでは商品に向けられ、アメリカではサービスに向けられたことである。しかしヨーロッパ諸国との差はこれでは説明出来ない。E・E・C等による通商障壁の減少は、資源のよりよい配置によって生産性を伸ばした。これは諸国間の差を若干説明している。いづれにせよこれらの生産性の伸びは、きわめて高い投資水準の故に開発されたのである。(2)についていうならば、小商品生産的な部門の多いヨーロッパの国々では、長期の成長に必要な労働力を大した生産高の減少なしに家族企業から引き出した。ことにそれは農業部門である。五〇年代の農業人口の流出は、ドイツ、フランスでは一四〇万、イタリーで一〇〇万に達した。しかも農業の生産性は他の産業よりも急速に上昇した。生産性の伸びは殆んどどの国でも農業↓工業↑サービスの順であった。農業生産力の発展は農業人口の流出によるばかりではなく、資本投下と新技術の導入による。ベルギー、イギリスなどの農業に潜在失業が殆んどなかった国でも、農業の生産性は増大し、投資は高かった。

国民支出、産出での構造的な差がアメリカとヨーロッパの間

にあった。支出において、アメリカでは国防費が高く、ヨーロッパでは投資と輸出が高い。だからヨーロッパではその高い需要は工業へと集中され、アメリカでは需要はサービス部門へと集中された。アメリカでは増加産出高の六〇%がサービス部門であり、四〇%が商品であるが、ヨーロッパではその逆である。

雇用増加に占める工業の比重は、アメリカ、カナダで二〇%、ドイツ五五%、イタリー六一%、イギリス六三%であった。この構造的な差はアメリカとヨーロッパの所得水準の差によるものであった。回復過程、構造的変化、経済統合の進展等々は、それだけではこの期間の加速度性、戦前との差を部分的に説明しているだけである。「我々の基本的な問題は、何故ドイツが六%、フランス、イタリー、オランダ、スイスが四%の生産性の成長を行い得たかを説明することである」(七五頁)。これらのファクターはドイツ以外ではその一%以上を説明出来ない。その要因のあるものは独立的ではないし、あるものは投資の助けによつてのみ開発しうる「機会」なのである。高水準の投資こそが、高水準の需要に対応して戦後の生産の加速度的な伸びを説明する主要なファクターであった。

五〇年代においてG・N・Pに対する投資比率は以前のかくなる時期よりも高かった。この比率は成長の高いドイツ等でもっとも高く、成長の低いイギリス、ベルギーでもっとも低い。

アメリカは高度成長諸国より低く、第一次大戦前より低い。成長と投資比率にははっきりした関係がある。そして高度成長国では、設備更新の負担が少なく、雇用の増加が大きいという生産性を高めるような条件の下で行なわれた。

著者はまた成長を促進したのとして政府の役割を重視する。それは需要と投資の高水準を維持し、景気後退とインフレを和らげた。政策は三つの局面に分かれる。(1)需要水準の管理、(2)経済競争力の維持、(3)生産の潜在的な力を養成することであった。(1)についてはまず公共消費、政府消費がある。ドイツ、イタリーを除き、これはいずれも戦前より増加している。この一環として、公営企業がフランス、イタリーではたんに需要という面以外にも経済のダイナミズムの確保に大きな役割を果たし、いずれにせよ最終需要、投資において政府の果す役割は増大した。公共需要の外にも政府は財政政策、税制によつて私的需要をコントロールしている。戦前の財政政策がもたらした政府財政のバランスの確保を目指していたのに比し、戦後のそれは全消費の一定水準の達成を目指している。この積極的な財政政策は五〇年代の成長に重要な役割を演じた。アメリカでのかかる政策の欠陥、イギリスではその失敗が成長への大きな障害となった。

(2)の主要な問題はインフレ対策であったが、これは必ずしも

うまく行かなかった。それは五〇年代の継続的な問題となった。(3)は投資比率の増大、生産性の向上を内容とする。これについては法人税制(減価償却の促進税率等)が大陸諸国で寛大であり、アメリカ、イギリスで厳しかったことが、両者の差に影響している。最後の章は国際的環境が成長に果たした役割に向けられている。戦前の国際経済の苦い経験から学んだ、I・M・F等の国際貿易機構、ヨーロッパ共同市場等は、国際通貨の流動性の確保、関税障壁の低下等によって、国際分業の発展による資源配分の適正化に役立ち、成長の促進に有効であったことが指摘される。

さてこの書を読み終ってヨーロッパ諸国の高度成長、また対比的なアメリカ、イギリス、ベルギーの停滞の秘密は明らかにしたのだろうか。成長の諸局面、それに果たした諸要因の役割は克明に明らかにされている。しかしどれが成長に決定的な役割を果たしたかはわからないのである。たとえば、戦後の経済政策のことに財政政策が大きな作用を果たしたとしても、それが主要な要因だったのではない。むしろ政策が成長を助長し、阻害しなかったというだけである。高水準の投資が成長の大きな原動力であった。しかしその背後には、「需要の高水準と継続的な拡張」(the high level and continuous expansion of

demand)があったのである。著者は結局において五〇年代のE・E・C諸国の高度成長の基本原因を、この需要の強調に帰しているように思われる。それはさきにも指摘したように、成長国では需要が強かったというだけではなく、その需要は工業製品へと向い、アメリカなどの停滞国では需要の増加自体の低さと共にそれがサービスマンへと向ったのであった。この需要の強度、構造の差は何によるのであろうか。それは所得水準の差であると指摘された。つまりヨーロッパは耐久消費財の需要弾力性がきわめて高いような所得水準に達していたのであり、それが高い投資を要求した。アメリカなどはこの段階をすでに過ぎていたのだということにならうか。ヨーロッパの五〇年代の需要の奔流は、クズネツの波(Kuznets Cycle)の拡大局面とみられる、と著者はいう。つまり五〇年代の成長、その国別の差は、資本主義の発展段階の必然性、その段階差によるということになるのだろうか。

この点について著者ははっきりしたことは何もいっていない。発展段階の差ということ自体、世界資本主義における各国の不均等発展という大きな歴史的な視点を前提としている。アメリカ、イギリス、ベルギーという資本主義の最先進国と、ドイツ、フランス、イタリアという相対的におくれた国々との対立は、後進国が先進国に次第に迫っていくて行くという一九世紀以来繰

返された平準化の一過程のようにみえる。しかしそれが何故この時期に、どのようなメカニズムで起ったのかということになると、分析はより構造的、歴史的な問題へと入って行かなければならないだろう。いかに統計的指標とその相互連関を明らかにしても、それは局面の錯雑した運調を明らかにするに止どまるであらう。この書の分析は、長期の構造的なデータを使いながら、非歴史的、非構造的な分析に止どまっているように見える。

問題への歴史的、構造的な解明について、T・ケンプの研究は重要な示唆を与えている。ケンプはフランス資本主義のかつての停滞性の要因を、企業家精神 (entrepreneurship) の保守的な特性に求める多くの見解に挑戦して、停滞性はそのような特質をも含めた「社会的、経済的構造の全体性」によるものであることを主張する。そして「この全構造は、いかなる所身の時においても、歴史的発展の生産物である」<sup>(2)</sup>。フランスのその歴史の遺産は、革命以来の小農的農業構造であり、その人口に占める大きな比重であり、それと結合した労働市場とそれに依拠する地方的小工業、大工業のバリ集中、国内市場の拡大のによさ等々であった。つまり農業革命、産業革命の未成熟が、フランス資本主義の足枷であったという。だからケンプによれば戦後の発展は、その構造が若干とも解体したことによるのである。

しかしその構造はなお持続し、それが五〇年代においても他の成長国よりもゆるい成長をフランスにもたらしたのであり、「その停滞主義的傾向が良い方へと克服されたと断定するのは未だなお早計である」<sup>(3)</sup>という。

農業を中心とするこのようなおくれた構造は、マディソンがこの書に指摘しているように、ドイツ、イタリー等の大陸三国の特徴であった。そしてそれはむしろ高度成長を可能にした労働力のプールとして評価されていた。だからフランスがこの三国の中でも発展がおそいという点にとらわれないで、この後進三国と先進三国との間の発展の差というマディソンの問題提起にかえるならば、この後進的構造自体が、かつては停滞要因であったものが、五〇年代において何故成長の可能性へと転化したかが問われなければならないであらう。この場合、われわれは五〇年代のヨーロッパ農業の工業をしのぐ生産性の発展に注目したいと思う。それが主として工業の発展—農業労働力の流出の結果であるのか、逆にトラクターを中心とする農業の技術革新を起動力として、高度成長そのものが可能になったのか、問題の歴史的、構造的な理解のキイ・ポイントとなるであらう。

注(一) R. Fossart: *L'avenir du Capitalisme*, 河野・服部訳二二四頁参照。

(二) T. Kemp: *Structural Factors in the Retardation*

著 者 A・マキーン『西側諸国における経済成長』

*of French Economic Growth, in Kyôka, Vol. xv-1962*

Rasc. 2, p. 329.

(c) *ibid.*, p. 350.